

JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版)

第103号

【平成30年7月4日(水)発行】
発行：JAグループ宮城災害復興本部
編集：JA宮城中央会
〒980-0011 仙台市青葉区
上杉1丁目2番16号 JAビル宮城 6F
電話番号：022-264-8207
FAX 番号：022-216-4466

《目次》

1. 食料安全保障に資する政策を。与党国会議員を招き東京でJA代表者要請集会
2. 自己改革を完遂しよう。JA宮城中央会が推進大会
3. 低コスト省力化機械など展示。「担い手営農支援ビッグフェア 2018 in 宮城」
4. 原発事故農畜産物損害賠償で東電に約173万円を請求

1. 食料安全保障に資する政策を。与党国会議員を招き東京でJA代表者要請集会

JA宮城中央会と県農協政治連盟は6月7日、地元選出の与党国会議員を招き、東京都内でJA代表者要請集会を開きました。

JA組合長ら26人が上京。基本政策の確立をはじめ、TPP11、日EU・EPA発行に向けた国際貿易交渉対策、水田フル活用の支援と需給対策、担い手育成対策、中山間地農地維持および鳥獣被害対策などを求めました。

自民党の愛知治郎、土井亨、あいさつする自民党の愛知県連会長(6月7日、東京都千代田区で)秋葉賢也、西村明宏、伊藤信太郎、小野寺五典の6議員と公明党の井上義久幹事長が出席しました。農協改革集中推進期間や農協法5年後検討条項の期限が迫る中、JA自己改革は自主的な判断を尊重し、政府が過剰に介入しないことも求めました。

高橋正会長は「農協改革集中推進期間の期限が迫る中、農業者の所得向上、地域の活性化に向けて共に邁進したい」と訴えました。

自民党県連会長の愛知氏は「地域農業を守るためには、国際貿易交渉などにおいて安易な妥協をしないことが必要だ」と話しました



2. 自己改革を完遂しよう。JA宮城中央会が推進大会

JAグループが一体となって自己改革を完遂しようと、JA宮城中央会は4月10日、仙台市で「JA自己改革推進大会」を開きました。県下全JAの常勤役員、幹部職員など約210人が

参加。全ての役職員が一丸となって、自己改革を着実に実践し、魅力増す農業・農村の創造のため力強く邁進していく、との決議を採択しました。

中央会の高橋正会長は「ピンチをチャンスととらえ、本大会を契機に着実に改革を実践していこう」と呼び掛けました。

情勢報告をしたJA全中の比嘉政浩専務は「最も重要な組合員の評価を得ること。JA全国大会決議を実践し、その成果や今後の計画をしっかりと組合員に伝え、理解を得ることが必要だ」と訴えました。

また「政府は世論を重視している。自己改革の実績、評価を情報発信し、国民理解の醸成を図っていくことが重要だ」と呼び掛けました。

3. 低コスト省力化機械など展示。「担い手営農支援ビッグフェア 2018 in 宮城」

JAグループ宮城は6月14、15日、「担い手営農支援ビッグフェア 2018 in 宮城」を利府町で開きました。

農機メーカー約30社が、トラクターや田植え機などの新型農機や、低コスト省力化機械などを展示。JAグループは、農機や農薬の共同購入によるコスト低減など、自己改革の取り組みをPRしました。

東日本大震災後、最多の2,400人余りが来場。約12億円の成約がありました。会場には、農機や資材、農機レンタル情報、園芸機械、畜産情報コーナーなど、数多くのブースが並び、T A



最新型農機がズラリと並びました（6月15日、利府町で）

C（地域農業の担い手に出向くJA担当者）の活動を紹介するコーナーも設けました。JA自己改革情報コーナーでは、機能を絞った低価格モデル農機の共同購入、ジェネリック農薬や品目集約による農薬価格引き下げなどの取り組みを紹介しました。

4. 原発事故農畜産物損害賠償で東電に約173万円を請求

JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会は6月29日、第82次請求として東電に約173万円を請求しました。全て、牧草の利用自粛等に係る損害でした。

5月31日現在、請求総額は333億8,920万円、受領額の総計は322億24万円で、請求対比支払率は96.4%となっています。